

第11号様式（第8第3項関係）

令和4年度青森県電源立地地域対策交付金事業評価報告書

七 企 第 1584 号  
令和4年12月5日

青森県知事 三村 申吾 殿

住 所 青森県上北郡七戸町字森ノ上131番地4  
名 称 及 び 七 戸 町  
代 表 者 氏 名 七 戸 町 長 小 又 勉 印

令和4年5月31日付け青原立第148号をもって交付の決定の通知を受けた青森県電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について青森県電源立地地域対策交付金交付要綱第8第3項の規定により別紙のとおり報告します。

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。



II. 事業評価個表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	地域活性化措置	消防ポンプ自動車購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七戸町			
交付金事業実施場所		青森県上北郡七戸町字森ノ上			
交付金事業の概要		七戸町消防団七戸第2分団に配備する消防ポンプ自動車の老朽化による更新。水火災又は地震等の災害による被害の軽減に努めます。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次七戸町長期総合計画（平成28年度～平成37年度）          基本構想 第2部 第4章 自然と調和のとれた快適なまちづくり（生活環境の保全と整備）              -6 安全・安心なまちづくり          基本計画 第4章 自然と調和のとれた快適なまちづくり（生活環境の保全と整備）              -6 安全・安心なまちづくり              (1) 総合防災体制の確立                  ③ 老朽化したポンプ車の更新、屯所の建て替え等、消防・防災施設の整備を進めます。</p> <p>【目標】災害時における消防活動の強化及び確保</p>			
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	
事業期間の設定理由					
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度
	七戸地区における災害時出勤率 100%	七戸地区における災害時出勤率	成果実績	回	2
			目標値	%	100
			達成度	%	100

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	本事業の実質的な評価を行うためには災害発生時の消防活動実績が必要となるが、災害は必ずしも起こるとは限らないことから、評価年度の設定は困難であるため、成果実績を測定し次第、評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	当該交付金事業で消防ポンプ自動車を更新したことにより、緊急出動時（令和3年9月末から同年11月末までの間に町内で発生した火災5件のうち七戸地区2件中2回出動）における懸念事項が解消され、迅速かつ円滑な消火活動を展開することができたことから、消防力が強化できたと評価できます。 今後においても、定期的な機械器具点検及び訓練の実施により、消防技能を錬磨し、事業効果をより高めていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	七戸町消防団 七戸第2分団車両更新数	活動実績	台	1	1	1
		活動見込	台	1	1	1
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費	28,000,000	28,000,000	28,000,000			
交付金充当額	28,000,000	28,000,000	28,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	28,000,000	28,000,000	28,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	消防ポンプ自動車購入	指名競争入札	有限会社 丸栄消機	29,920,000		
交付金事業の担当課室	七戸町総務課					
交付金事業の評価課室	七戸町企画調整課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (1 1) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (1 2) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (1 3) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

